

(第一類 第三号)

第九回 国会
衆議院
地方行政委員會 議

昭和二十五年十一月二十五日(土曜日)
午前十時四十九分開議

していただきたいと思います。塚田十
一郎君。

していただきたいと思います。塚田十
一郎君。
○塚田委員 実は地方公務員法の審議
をいたします前に、これときわめて密
接な関係にありますところの地方財政
の問題について、若干一般的なお尋ね
をいたしたいと思うのであります。こ
の問題の詳細はあるいは予算委員会に
おいてお尋ねすべき性質のものかもし
れませんが、法案の審議に重大なる関
連がありますので、一般的、原則的なな
ものだけをお尋ねしたいと思います。
最初に、先般地方財政委員会から、
委員長の名をもつて政府に意見書が出
ているように、私どもは承知しております
のであります。が、野村委員長が幸い御
出席されておりますので、委員長から
先般お出しになつた意見書のごくかい
つまんだ概要をお聞かせ願いたい、こ
ういうふうに思うのであります。
○野村政府委員 私、地方財政委員会
の野村と申す者であります。ただいま
の御質問に対し、一通りお答え申し
上げたいと思います。

いう建前で、予算が編成せられるということであつたために、財政委員会といたしましては、年末給與約九十億を要求する必要があると思いまして、年未給與一箇月分として九十億、公務員の給與ペース引き上げのために約四十億、また平衡交付金の総額が決定した後に、法令の発布または改正等による財政需要の増額約十六億、また補正予算の実施に伴うて地方財源の必要とするものを約十九億、合計百七十億を必要とすると認めまして、これだけの平衡交付金の増額を要求いたすことになったが、地方財政の方面においてもなおできるだけ整理節約をしなければならぬ、こういう建前から、その事務費として約四十億を節約する建前をとりまして、平衡交付金においては結局において百三十億の増額を要求することを、政府の方に意見書として提出いたしたのであります。しかるところ政府においては、國家公務員は半箇月の年末給與をなすということに決定いたしたのでありますために、自然そ

増加額を十六億予算に伴う地方財源所要額十九億、合計百二十三億円であります。このうち四十億は、先ほど申したように、地方団体そのものが事務費を整理節約いたしまして、四十億を捻出して、結局財源の増加所要額は八十三億円と相なまして、国会の公正なる御判断と御決定を希望いたす次第であります。

意見書提出の概要は、右申したところであります。

○塚田委員 ただいま御説明になりました数字について、何か資料をお持ちであるならば、委員各位の手元までちようだいできれば、非常に仕合せだと思います。

○立花委員 意見書を私たちはもらつてないのですか。

○荻田説明員 意見書は、今朝内閣を通じまして、国会に提出するよう、内閣側にお願いしてござりますので、後日資材につけてお各立に配付されると

場合に、その財源を平衡交付金に求めるという考え方自体が誤っているのじやないか。と申しますのは、地方自治の確立されますためには、地方財政が独立しておらなければならぬことは申すまでもないのでありますて、従つてもしもこういう状態が生じて、論興の引上げとか、手当の支給といふような問題が起つた場合には、当然地方財政自体においてまかなわるべきが、こういうように思いますて、その点について岡野国務大臣はどういうお考えでおられるか、これをお尋ねいたします。

總理府事務官（地方財政委員長）会事務局長荻田 保君
専門員 有松 畿君 専門員 長橋 茂男君

○前尾委員長 これより会議を開きま
す。

本日の会議に付した事件 地方公務員法案（内閣提出第一号）

地方財政委員会におきましては、昭和二十五年度補正予算編成に際しまして、地方財政委員会の見るところによりまして、地方財政としては、これだけの平衡交付金並びに地方債の増額を政府にいたしていただきたいというふとを要望いたしまして、そうしてそれに基いて意見書を提出いたのであります。最初政府へ意見書を提出いたしましたときには、政府においては國家公務員の給與問題に関しまして、公務員全体に年末一箇月の給與をなすと改善のために八十八億円、本年度地方財政平衡交付金増額決定後、件令の制定改正等による財政需要の

和二十五年度補正予算編成に際しまして、地方財政委員会の見るところによりまして、地方財政としては、これだけの平衡交付金並びに地方債の増額を政府にいたしていただきたいといふとを要望いたしまして、そうしてそれに基いて意見書を提出いたのであります。最初政府へ意見書を提出いたしましたときには、政府においては国家公務員の給與問題に関しまして、公務員全体に年末一箇月の給與をなすと改善のために八十八億円、本年度地方財政平衡交付金増額決定後、件令の制定改正等による財政需要の

予算に伴う地方財源所要額十九億、合計百二十三億円であります。このうち四十億は、先ほど申したように、地方団体そのものが事務費を整理節約いたしまして、四十億を捻出して、結局財源の増加所要額は八十三億円と相なるのであります。この額をぜひこの際地方財政の現状から見て必要と認めまして、この意見書を国会へ提出いたしましたして、国会の公正なる御判断と御決定を希望いたす次第であります。

意見書提出の概要は、右申したところであります。

○塚田委員 ただいま御説明になりました数字について、何か資料をお持ちであるならば、委員各位の手元までちょっとだけできれば、非常に仕合せだと思ひます。

○立花委員 意見書を私たちはもらつていいのですか。

○荻田説明員 意見書は、今朝内閣を通じまして、国会に提出するよう、内閣側にお願いしてございますので、後刻資料については各位に配付されるとのだと考えております。

○塚田委員 それでは後ほどちようどいすることにしまして、ただいま御説明の数字を基礎にして、いろいろお尋ねしたいと思うのであります。まず第一にお尋ねしたいのは、ただいまお説明になりました不足額の中で、一冊大きなものは給與関係のものである。どうもが考えますのは、こういふくあに手当を出すとか、ベースを引上げ

場合に、その財源を平衡交付金に求めるという考え方自体が誤っているのではないか。と申しますのは、地方自治の確立されますたまには、地方財政が独立しておらなければならぬことは申すまでもないのですから、従つてもしあるういう状態が生じて、論議の引上げとか、手当の支給というような問題が起つた場合には、当然地方財政自体の中においてまかなわるべきが、地方財政本来の考え方じやないか、こういうように思います。が、その点について岡野国務大臣はどういうお考えでおられるか、これをお尋ねいたします。

がいかにおちついたかと申しますれば、その当時における現状の財政需要額に対し、これをまかなうだけの意味の増税であつたのでございまして、もし非常に情勢の変化でもありとしますれば、また地方税法が長年やられて、彈力性でもてきて来た場合におきましては、お説のよなことになるかと思いますけれども、しかしながらただいまの場合は、新しい税法ができて出発したばかりで、同時にその税法で與えられたところの收入というものは、その当時における財政需要に適合するというだけのこととございまして、かくのごとく七月三十一日に税法が通りまして、まだ税法の実施がその緒についたばかりの場合におきまして、急に厖大なる給與のベース・アップをしなければならぬ。しかもその給與を増さなければならぬということにつきましては、ほかの法律に規定しておりますように、中央の公務員が上の場合には、地方の公務員も上げなければならない。こういうことに法的に縛られておるものでございますから、ただいまのところ、先般増税したのに、また増税するというわけにも参りませんし、財源もございません。そういたしますれば、今日の情勢といたしましては、財政需要に対して税収入が足りない、また増税もし得ない情勢にあるから、平衡交付金法によつて、平衡交付金にかかるよりほかに方法がない。こういう結論に到達して、財政委員会の御要求は當を得ておるものではないか、こう私は考えております。

ら、これは平衡交付金で見ても明らかであります。この数字の基礎をどこから、どういきなりにして御算出になつたのか。つまり新しく発生した需要といふものを頭において、これだけはふえたのだから、これだけ見てもらわなければならぬ。ただいま岡野国務大臣の説明によりますと、ことしは新しい方法になつたばかりだし、なかへ税金も思うようにとれない。だからこれがけ新しくふえたのだから、これだけはもらわなければならないというお考へであるのか。それとも二十五年度の地方財政というものを、総合的に今度の機会に御検討になつて、これが出て来た数字か。そのどちらであるかということをまずお尋ねしたい。

題のない数字だと思います。ただ、御承知のように災害がござりますと、單に国庫補助金によります復旧事業、これだけでは処置ができないのでありますて、どうしても補助金をもらわないと、で、単独で施行しなければならない工事が相当残るのでござりますが、これにつきましてはどんと政府案といふものでは認めていないようなかつこうになつております。そういう意味におきまして、歳出について見解の差がございますが、さらにその先、然らばそれだけとにかく一応歳出がふえるといいたしまして、その歳出をすかうなのに、すでにある財政のうちにゆとりがないかということとございます。一つは、既定経費のうちに簡約の余地がないかということ、もう一つは、與えられております歳入に增收がないかといふ点であります。が、既定経費の節約といふものは、これは非常にむずかしい問題でございまするが、これは先ほど委員長からお話をございましたように、四十億円は出しております。この額は大体物件費の五分程度に当るのでありますて、國が今度補正予算に財源として出しました率と同様のものを、地方も簡約するというのでございまして、この点はほとんど両者の意見の一一致したところでござります。問題になりますのは、全然認めるわけには行かないのではありません。ただ今までのやり方が、ざいまするが、これは今度の補正予算及び来年度の一般予算を通じまして問題になつた点でございますが、要するにわれ／＼としましては、雑収入において何ら実質的な歳入の増加になるものは、全然認めるわけには行かないのであります。ただ今までのやり方が、

ために特定の雑収入を得る、こうして歳出、歳入の見合つたものは、平衡計算で資金等を計算いたします場合に、計算の外に置いておきますので、そういうものは全然見なかつた。ところが、これに対するものでは、それは地方の収入としてあるのだけのものはそこで開弁できるのじやないかというようなことがあります。が、政府のお考えのようありますて、ここに雑収入が大きくて來ましたので、その結果、先ほど委員長の中されましたような、われ／＼としまして八十三億の平衡交付金がいるものと考えておるのに対して、政府は三十五億でやつて行ける、こういう結論が出てゐるような次第でござります。

だ、そろそろはその元になつておる地方財政自体に何も狂いが起きておらぬのかどうか。もつとほつきり申し上げますならば、元になつておる地方財政全体の計画は、当初私どもが前国会において承知しましたよな数字で運営ができるようになつておるのかどうかといふ問題、そういうことをひつくるめて、これだけの数字で二十五年度の地方財政全休といふものが、円滑に運営できる見通しになつておられるのかどうか。そのところをひとつ……。

○萩田説明員 今度の補正予算の関係を別にいたしまして、現状の地方財政がうまく行つているかどうか、こういう問題だと思いますが、この点はいろいろ見方もござります。府県側からいへば、とうてい現在この新しい経費のことを考えないではやつて行けないという意見も強いのでありまするが、その大きな理由は千九百億の税収入を見ておるけれども千九百億の税はなかへん徴収できない、ことに新税でもありますし、施行が九月というふうに遅れましたので、とうていできない、もう一つは見積りが過大であったということ、それからまた一方経費の面におきましては政府の考へている以上に、政府側から指示された仕事が多い、そういう意味でなかへんやつていけない、こういう意見が強く出ておるのであります。われくとしましてはそういうことも考へられますけれども、一応今までのところはそれでやつて行けたんだ。ただ先ほど申し上げましたように、政府の本予算決算後にふえましたのが経常費で十六億程度のもの、それから臨時費におきまして九十二億程度のもの、これを今から埋めもどすと申

しますか、処置するならば、大体やつて行けるものと考えておるのでござります。それを基礎にいたしまして新しい経費の問題を考えたような次第でござります。

のですが、「実際の地方」と局長から、り確認いた
うにお考え
ます。が、田委員、委
したことをと
うならぬとい
たしたので、
ういうことま
として政府
出しになら
うふうによ
ういうことま
が、その点

。事情は、
げた通り
しまして
把握して
もこれで
とを、は
ます。従
大きな変
も國家と
てもらわ
この要求
が少しあ
ます。ただ
ども了承
田事務局
ほかにも二
おつた地
税収なん
にこれだけ
ことである
すめ足りな
めるよう
おるか、
そをど
しておるの
たいのであ
十五年度の
一体どれ
ておられる
ませんが、
あります。
しますと、

定され、と府県分ふうな報告す。しかし五十億くらは、必ずしもこんなに減分もくるめりまして、これは一強調する、て来たので、われくと、百億くらじやないかれをこの際ざいますけれども、そういふことをいうことを、むずか一応ききたこととし、か仕事をやめ置して行中も経費節減をいたしましたがこれない、あります。その程度の正確な数字が、過去の分にござりまして、人の中で、古くは、正確な数字が、それをいたしまして、あとは、そこへ處置して行なう考えの、その程度の大きさであります。

これも一通りが集まつたのは千葉県は大府県は、大が最も最収があります。これよりは、この要求のため財政応むるにあつて、その面の面と申しますのは、百億余のことは地行くとの要求につきます。このことから、百億の要求があることになります。

よ」と考へて、
くが見て
いだらう。
に六百億と
を資料にて
政委員会が
でとれない
これは両方で
あと千二百
けの減収が
でとれない
。二千七百
も税収が減
地主は
一千億や
だといふ
自由にでき
一億や九十
三億くら
よくなつて
それくらい
もらえるので
るか。
由田 説明員
かつたので
と思います
のは府県市
億のうち
のじやな
申し上げ
しても百
をとるべく
けであり
いますれば
それから特
とによつて
、こういう
ている次第

うな程度で、なあそのうといふ。それには穴があく。つまり、この仕方の申しあげたのは、百億、千億のうち、何億が見通しがいいしかかりに、中から七百億のうちの何億が見通しがいいのか、それがどうして行けるのもとにつ

非常に地方に思いますが、必ずしも地
料がないたまきにまで行けな
りませんが、予算にも不足を生ずるとい
うの上に何が生じる。そして、これ
は、これから今度お勘定して、
合勘定して、再考慮さる
いうふうに、しになつた、
八十三億なかつた、
あります。どりまして、
不足と、云
ができます。
いは当初、
対して不平す
が、そぞ
の増を認め
に運営さ
るがある
て行ける
もしくは
それはも
ないとい

財政が正直である。地方財政委員会の意見書といふ詰めたところを、まして、この意味であります。議論は別に、それだけではない。もとより、もう一つの立場がある。それはつきりと、地方財政の補正予算のものである。しかし、これは百億の税金の中から四十五億しか平衡にならぬ。結果にはどういうふうなかつた揚げ句なんである。二百億以上五億もあれば、ない神保つて、何と

し、また今委員長が仰せのとく、必
要なる事業も繰延べて行かなければな
らないということになり、また局長の
言われたごとく、新しい税目も許可し
てやらなければならぬし、また税率
も上げなければならない、こういふよ
うな混亂になるということは、私十分
承知しております。承知しております
からこそ、閣内において私もいろいろ
努力したのでござりますけれども、中
央財政のいろいろの事情並びに財源等
の関係上、どうしても三十五億しか出
ないということに同調せざるを得なくな
つたということは、一に私の微力の
いたすところでございまして、何とも
申証ないと存じております。

いうことを調べてみると、やはり宴会が多いとか、あるいは上京その他の会が多いとか、あるいは出張が多いとかいうことなんだと思いますが、それらの点については地方財政委員会としても、もちろん十分お調べになつたものがおありになると思うのですが、もし数字的にそういう資料がありますれば、数字的な御説明を含めて、あわせてひとつお聞かせ願いたいと思うのであります。

○森田説明員 このいわゆる宴会費の問題、それから出張旅費の問題、これは一件ございましても非常に目立つものであり、一件といえども、一錢といえどもみだりに許すべき性質ではない。これはもうわれくまつたくその通りに考えております。従いまして、こういうことのないよう、地方団体側の自重を要望したいと思つております。

方の職員いたしましては、県内におきましてその地方を、いわゆる指導と申しますか、農業なんかを指導してまわるというようなことは重要な職務であります。このために相当な旅費がありまして、このために非常に多くおきましてはあたりませんことあります。また食糧費の中におきましては、国の予算等にならいまして、いわゆる食糧費という科目を置いたのであります。ですが、そのうちの大部分のものは、たとえば県立病院の患者の食糧であるとか、あるいは社会事業施設、養老院であるとか孤児院等の食費、こういうものでございまして、いわゆる宴会費に流用されておるというものはわずかなものであります。われくといたしましては、こういうものがあるということはもちろん認めますけれども、このために地方財政全体に非常にゆとりがある、非常な旅費が行われておるといふには考えていないのであります。繰返して申し上げますが、もちろんそういう経費は一円たりとも支出すべきがないということについては、われわれとしましても努力いたしたいと考えております。

て、大体承認されることになり、そのものの活用により分なことをいたしたいと思ふ。かし地方自治を認められてわれ／＼の方から監督的なところとは、あくまで遊告をするというような、相を認めた措置によりましてこういう経費の節減に努力をきたいと考えております。

○塚田委員 そろすると冗談らかあることは認める。べくなくさなければならぬ考えはよくわかりましたがそれではそれを含めて四十節約できるのだところでありますか。

○荻田説明員 この四十億ましした中には、今申しませんが、費はまつ先に節約すべきことを予定しております。

○塚田委員 次にお尋ねしますのは、給與の点であります。この地方財政で非常に問題なしきりと言われるのですが、

まして、十
います。し
おる今日、
手の自主性
、ぜひとも
いたして行
措置をとる
なりますの
つけたい。勧
お考えな
たような経
節約を立て
のだという
費がある。
これはなる
いというお
、そこで、
億くらいは
お考えな
たよくな
の点はどう
か。何か数
それをあわせ
ことと、あ
せねしたいの
ませんが、
それから手当
その高いの
も別個に、

○荻田説明員 この給與の問題につきましては、今仰せになりましたところでは、決してそのようなことはなく、最近数年内國家公務員と同様な給與ベ一
うような声があるのであります。われわれの調査いたしましたところでは、決してそのようなことはなく、この二十四年九月新しい給與の切りかえができましたあと、人事院で実施しました國家公務員の給與の実態調査によりますると、國家公務員全体の平均が、本俸、扶養手当、勤務地手当を入れまして六千三百二十円になつておりますが、これに対しまして、府県の職員は六千六百四十一円で少し上つておりますが、これはむしろ扶養手当といふようなものが、国家公務員より高くなつております。これは御承知のように、國の官吏と違いまして、府県の人達は長く安定しておりますので、相当年輩の人があり、扶養家族が多いというようなこと、また従いまして勤続年数等も長くて、当然に給與が高いといふようなことで、別にこういった平均から見ましても、府県の人がみな高いとは考えられません。またそのとき調べましたもので、市の者は七千六百六十五円、町村は五千二百四十五円で、それぞれ実情に適した程度のものだと考えておりますが、しかし何分にも多くの団体でございますので、中にはこのようない適正なものを乱したところがないということは申されないと存じます。それは先ほど私が御説明しましたように、給與の改善というような意味で、幾らの金が要るということを申し

ておりますのは、決してこのよくなれないものを基礎にして昇給を考え、それを基礎にして考へてはいるのではないのをございます。あくまで適正給を基礎にいたしまして、ベースの引上げのためにこれだけ要るという額しか出していないわけでござります。なお、一般国家公務員に比べて高いということにつきましては、一つは、いわゆる何ら理由なしに乱しておるというのももちろんございますが、そのほかにひとつお考え願いたいことは、昔から市、ことに大都市等の職員の給與が高かつたのであります。これはむしろ当然のことだと考えております。たとえば東京におきまして、区役所の職員といふものは、相当高かつたわけであります。そうしなければ有能な人を得られないということは当然だと思うのであります。こういうことがいいか悪いかしりませんが、現実の問題として同じ給與を出せば、おそらく中央政府の役人になるのであります。区役所の職員になる人はないのではないか。こういう思想自体について批判がありましょうけれども、現実の問題はそうなのであります。それを基礎にしまして、東京とかあるいは五大都市の職員の給與は高い。これはやむを得ない当然のことだらうと、われ／＼は考えております。

たしまして、民主主義の発展を促進したいという趣旨のもとに、これは大きくお考えになつておられるようですが、今日の地方団体の状況を見て参りますと、ただいまも塚田委員から御質問がありましたごとく、地方自効団体の財政そのものがまだ十分に動いておらない。私どもの目から見てますと、まことに危殆に瀕しておりますのであります。地方税法が過般成立いたしました。またこれと伴にましたところの平衡交付金制度ができるのであります。この実際の運用におきまして、はたして今日までの経験において、いかようにお考えになつておられるか、大臣の御意見を伺いたいと思うのであります。

の際におきまして、私どもは本年におきまして、満足すると申しますか、最も小限度を必要とする数字におきましては、二、三百億円はどうしても足らないのではないかということを指摘いたしました。このままでは、非常に苦しがつております。すなはち方の財政は、先ほども局長からお話をありましたごとく、予期いたしましたように非常に苦しがつておりますが、今日の地方に法定外の課税あるいは課税標準をそろそろ越えておるという状況であります。このままで推移いたしましたならば、相当地それがふえて参るのではないかというふうに、私ども考えておるのであります。事業の繰延べ等も行われるという実情にあるのだろうと思つております。たゞ、補正予算の問題が出て参りましたが、そうでなくして、当然あつたのではないかと思うのであります。こういう方面の見通しについて、大臣はいかのように考えておられるのか、また前提としてこれを承りたいと存じたわけであります。

い道をたどつておる次第でござります。しかしシャウブ勧告によりまして、さうなりました今年の春の税法といふものは、一応地方の財政の基礎を確立する方法の基礎ができたわけでござります。今後地方公共団体はこれを踏台として、しつかりと財政基礎を確立していくだろう、またを得るものと存じております。しかし先ほどある御説明のあつたように、過渡期でございましてから、非常な困難とそれからまた自由があることは、私は認めます。かしそれかといつて、この地方財政いうものが、税法のできない前よりは、今日の方が非常に改善されたり、地方財政の基礎も確立されつゝあるということを私は認めております。今後地方財政は、財政委員会の御指導よろしきを得、同時に公共団体努力によりまして、改善して行くことと私は見通しておる次第でござります。

員から御質問がありましたが、その実態は相当明らかになつておると私ども考えます。塚田委員のお話になりましたのは、この苦しい地方財政の実態に関しまして、現在までの実情につきまして、地方財政委員がおられない。そうして單なる補正予算を要求した形になつておりますので、現状までは一応承認しておるのだと、だかまらまあうまく行つているのではないかと思ひますが、私どもはだいま大臣からもお言葉がありまして、実施しましてわづかでまだ十分おわかりにならないかも知れませんが、非常に困難な状況にさらされでおるのであります。しかし地方財政いたしましては、やむを得ないものだから今日までこれで運用されているのだ。私どもは市町村の生活といふものは非常に苦しいんだという結論を感じるのであります。その点は塚田委員からお尋ねになつたことと、私のお尋ねすることとは非常に立場が違つておるということを、お聞きいただきたいと思うのであります。が、その立場から申しますと、今回政府におきましては、中央で国民に対する減税を実施されて、負担を軽減されるということを大いに言っておられると思うのであります。が、中央と地方との財政を合せて見て参りますすると、ほとんどその負担の軽減ということが、空になりつつあるのではないかと思うのであります。先ほどお話をになりましたごとく、交付金におきまして、八十三億の要求額に対しまして三十五億しか認められておらない。約五十一億、四十八億の不足が今日の補正予算

そのものについてだけでも、できることを考えてみると、今回六十三億の税法上の軽減ということを政府は言つておられます。これはあるいは大臣からもお聞きいたしたいと思うのであります。こういう国民負担の軽減は、実際に地方財政におきましてはむしろこれが増税になる、あるいはその他の形におきまして負担増になるということが、明らかになつておると思うのであります。大臣は先ほどこの点に関して、自分としましては最善を盡して努力をいたしたけれども、微力のいたすところやむを得ないといふようなお考えであります。大臣としては、これはやむを得ないと、これがやむを得ないでは済まない事実だと思います。この点はひとつ大臣は、十分なる事實に対し認識をしていただきたい。明らかに地方財政といつしましては、これはやむを得ないであります。この点はひとつはこれだけ苦しいんだといふお考えを述べていただきたいと思います。やむを得ないといふお考えでありますするが、地方財政としてはそれだけ非常な赤字、困難な状態に入つておるんだ。これがやはり地方自治体の住民の負担にかかるて来るんだといふ結論まで、ひとつお考えになつたのでござります。おられるかどうか。明らかに御承知になつておるのだと思いますが、大臣はいかようにお考えになりますか、承りたいと思います。

納税者、地方の公共団体に納める納稅者といふものが、別にあるわけではございません。やはり同じ国民から税金をとる。またそれを減税するといふことになりますから、六十三億でも減税されるならば、やはり一般地方民といふものの負担は軽くなるわけであります。ただこれを地方財政の立場におきまして、よく率直に申し上げますならば、中央で減税が六十三億もできるくらいなら、それはほど困つておる地方財政に対して、減税をやめてまわしたらいいんじゃないかというお心組みがないとも限りませんが、私はそうとは考えません。とにかく六十三億の減税がもしうけるならば、やはり地方民もその減税の恩恵に浴すると考えますから、それに対して反対はいたしません。ただ地方財政が非常に困つておつて、そうして平衡交付金が八十三億いるというのに対して、三十五億しか出ないということになつた。これが閣議決定になつた、予算になつたということにつきましては、先ほども塚田君の御質問にお答え申し上げましたことく、私の微力のいたところでございまして、中央から財源をとつて来て、地方財政委員会へやるということができなかつたことを、はなはだ遺憾ながら私は申し上げる次第でございます。

税を負担するものにいたしまして、負担するのは同一人でござりまするので、今回の補正予算におきましては、結局大した減税といふものにはなかつたのだ。中央の方は減税になつたようない形であるが、地方の方におきましては、結局これは増税になるのだ。差引とん／＼の形になるのだ、そういう事実を大臣はお認めになつたことと私は解するのですが、さようであろうと思ひますが、いかがでしようか、こをはつきりいたしたいと思うのであります。中央の方でもつて減税になつた。しかしその跡始末で地方の方においてはかつて増加になつてゐる。地方の方が増減なしでありますれば、これは減税になつただけまことにけつこうのことだと思うのであります。地方の方の方はふえているのだという事実に對して御認識になるかどうか。地方の方の負担増加をお認めになるかどうかということを私は承りたいのであります。

○庶次委員 地方の財政の運用いかんによりましては、それほど負担増加にならずに、済むのかもしれないというお考えのようであります。が、今日の地方財政におきましては、はたして国民の負担を増加させずして、現在の方の需要をまかなえるようなよい手があるかどうか。かかる名案はないか、それではないかと思います。この点は、先ほどから委員長、局長がお話をなつておりますがごとく、結局おちつきますところは、あるいは法定外、あるいは標準以上の財源に求める、あるいは事業を継続する、寄付金をとる、という形に入るのではないか、それ以外にどうしても出さなければならぬ、いかと思うのであります。この点が、結局国民の負担の増加になるのではないかと私がお尋ねしたことになります。それに対しましても、なかなか国民負担の増加というもののがなし得ないといどころか、あるのだといふ、何か大臣はよくお考えがありますがどうか、方財政の状態から見て参りますと、なかなかほかによい財源はない。しかる重ねてそれをお聞きしたい。現在の地方の実情から申しますと、事業はやらざるを得ない。これは継続するわに行かないというのが、大部分であうと思うのであります。節約できるものがありましたならば、当然それは節約するものだと思います。飲食費あるいはむだな旅費というものが出て来るかもしませんけれども、ただいまはそれとは関連は持つてないと思います。

ありましたなら、当然これは貢献すべきものであらうと思いますが、これに達しておる。これから先はやりたい仕事をやめるか、繰延ばすか、あるいはその他から財源をとり、結局住民の負担にまつよりほかにないのでないかと思うのであります。が、この地方の実態に対する御認識を私ども承りたい。そのため、当初からいろいろ御質問申し上げたのですが、やはり本年度においてあるいは負担増になり、来年において負担増になるかも知れない、時間的のすればあるかも知れませんが、いずれにいたしましても負担の増加になることは、明らかであると思ふのであります。その点は大臣もお認めになることと信ずるのであります。が、いかがなものでしようか。

○岡野国務大臣 お答え申し上げます。ただいま国民一般が税負担に非常に苦しんでおることは、私も承知しております。同時に地方公共団体がやらなければならぬ仕事が、たくさんあることは認める次第でござります。でありますから、先ほどもいろいろ八十億の必要に対して三十五億しか出なかつた、そのあとをどうするかといふことについて、いろいろ地方財政委員会が考えておられることもありますようが、われくといたしましては、できるだけことし四百億も増税したばかりでございますから、地方税の増税もしくは增收というようなことをはからぬいで、與えられた千九百八億をできるだけ既定の方針通りに徵税を強化して、收入をとつて行くということと、それから一般に言わせておりますよろ元費があれば、その元費を節約して、いだいて、そうして地方公共団体の

お話をありますが、七十億のものが何らかの形で徵收されなければならぬ、というような事態が出て参りますと、この上にもう七十億の不足が当然出来るわけであります。そうなつて参りますと、地方財政といふものはまつたく破綻する以外に方法がなくなると考えられる、こういうふうになつて来るごとをわれ／＼は非常に心配しております。

従つてもう一つ聞いておきたいと思ひますことは、この配付された平衝交付金の返還であります。これが十二月十五日までに、今まで仮拂いをしたものの、よけいにやつた分だけ返せといふことになつておると思いますが、これの見通しは一体どうなつておるのか。それから同時に、これの返還について、單に十二月十五日に返せといふことだけでなくて、もし返さなかつた場合は、何らかの処置をおとりになるお考えであるかどうか、その点をあわせて聞いておきたいと思います。

○萩田説明員 御承知のよう、すでに本年度の平衡交付金を概算拂いで約半額以上のものを放出しております。

ばならぬいよんなところは、りくつから申しますれば、一般に地方税がふえたのでありますて、当然それだけの財政上の余力があつて返せるものであるといふことがいえるわけであります。何分にもすでに交付されたものは、あてにして使つてしまつたといふようなこともありますて、なかへましくいと考へるのでありますて、これにつきましては、地方税の徴収等を進行いたしますれば、それによりまして現金上のゆとりも出ると考へられますので、一応半分を十二月中に返してもらいたい、そういたしませんと他の追加交付しなければならないところはまわす金がないわけでござりますので、これはぜひそぞ願いたいと考えるのでございますが、今のところこちらから特別にそれを返すことについて措置を講じておりますが、その点つきましては、なお今回の増加分を予定いたしまして、ほんとうに本年度おきまして、ぎり／＼一ぱい返さなければならぬ額というのを出してしまって、あの半分を返すことになるのあります。が、そのときまでに何らか措置を講じまして、必らず返してもえれるようにないたしたいと考えております。

在の徴収は六〇%ないし六五%行つておればいい方でありますて、こういう状態では、政府の方では徴収がふえておるから返してもいいということに、一応の理論は成立つかもしれませんが、実際上の問題としては、これはできない相談だと私は考える。これは地方税を審議いたしますときから、すでにわれ方が指摘しておつた点であります。が、増税をするということは、單に机の上だけの増税で、できるものではございません。おの／＼の担税能力に応じたものでなければならないといふことになつておりますので、今日の国民の窮屈した生活状態から申しますと、とうい私は政府の考えておるような徴税は見込みはない。もし現在のような状態で、六〇%ないし六五%しか徴収ができないということが、事実となつて現われて参りますと、その返還すべき金といふようなものは、私は当然返さない、返さないというよりも、返せないということが、実際の問題として起つて来る。そういたしますと、先ほどの御答弁のように、何らかの処置としていよ／＼決定した場合に、これを考えられるというようになると思いますが、われ／＼が懸念いたしておりますのは、おそらくこの金が差引かれて、これがあとにいよ／＼の精算のときに考えられるのではないかというように、われ／＼は一応考えられる。そうなつて参りますと、地方財政といふものは非常に困つたことになつて、帳面の上だけでは十分財政計画が成立つておつても、実際は成立たないといふ実情と、この問題とがからんで參りまして、実際返還することは困

難なが問題がでてきたり。ところが半面においては、先ほどから御答弁のありましたように、七十億のいままだめをせなければならぬということになつて参りますると、政府としてはどうしてもこの返還すべきものだけは取上げなければ、つじつまがよけいに合わなくなつて来るというような事態を必ず引起して参ると思いますが、返還については特別の処置というものは、とられないものであるかどうかが、この点に対しでは念のために、もう一度お聞きしておくるのであります。が、返還についても特別の処置といふことは、とられないものであるかどうかということ。最後にもう一つ、確定をいたしました場合に、現在返還を要求いたしておりますの額よりも、確定額が越えた場合には、この返還すべきものと差引いて、残りだけを支給されるというようなお考えになつておるかどうか。

う一應地方財政委員会に確認の意味でお聞きしておきたいと思いますことは、地方財政委員会が約百三十億の要求をいたしておりまするときに、自治庁のこの要求に対し、政府は三十五億くらいしか、實際は平衡交付金を予算の上に見ておらない。この中にはむろん先ほど御説明のありました一節約ができるかどうかわからませんが、とにかく四十億というものを、地方の既定予算の中から、節約してもらいたいという一つの希望意見があると想います。この問題は非常に重要な問題であります。この問題は個々の自治体について、非常に問題を起すことでありますて、あるいは指摘されておりまするようには、私は必ずしも冗費はないとは言いませんが、その度合いとを節約すべきであるということを決定づけることが、一体できるかどうかといたことであります。この問題は個々の自治体については非常に違うと思う。かなりまじめ——という言葉を使うとどうかと思いませんするが、ただふまじめといふわけではありませんが、かなり忠実に地方住民の要望にこたえて、節約できるだけは節約して、そうしてほんとうにまじめにやつておりまする自治体と、比較的のそぐわないような自治体とが同じように取扱われて、ここに書いてありまするようには、一律に百分の五だけを節約させるのだといふような数字が出て参りますると、地方の公共団体では、おの／＼これについての意見と、いうものは相當あると私は思っています。従つてこの四十億の経費の節約と、いうことは、一方的なものの考え方であつて、これを地方の自治体にしている

ということは、あるいはこの際は困難ではないかなど、いろいろに、われわれは考へておる。ことに本年度はすでに半ば以上を年度としては過ぎておりますので、これを五%節約するということになると、一年の集計から行きまること、今後支出すべきものを、約一割くらい節約しなければならないといふことになつて来ると思う。従つて来年度の予算編成の際には、こういう意見は私は一応通るかと思ひますが、本年度中途における補正予算の面において、これを要求するということは、地方の公共団体に対しても、かなり苛酷なものを見方ではないかというようなことが、実は考へられるであります。従つて財政委員会のお話のよう、実際百三十億いるのだが、その中から四十億だけはひとつ差引くのだというようなものの考え方については、私はもう少し実は考慮してもらいたい。そういうことと、地方の自治体の下期の財政は、より以上困難なものが出来るというように考へられるのであります。そういうことを、勘案して参りますが、私は先ほどから申し上げておりますように、そういうような意見を持つておりますが、もし地方政府委員会の意見を、そのまま取入れるといつしましても、四十八億の平衡交付金の不足額、それから起債を要求されております二百十五億と、さらに七十億があるのですから、これを別といたしましても、大体総額で二百十五億と四十八億とで二百六十億になりますが、この二百六十三

●門司委員 僕だけは、この際地方財政として不足だということを、はつきり申し上げておきたいとおもいます。なぜかといふと、今まで議論されたものは、先ほど申し上げました二百六十三億と考えていいかと思いますが、この問題をもとに、大蔵省と話をいたします場合、きわめて重要な点でありますので、その問題をもさしつかえがないかどうか、というふうな点であります。この点は補正予算について、大蔵省と話をいたします場合、どうかと申しますのであります。この問題をもとに、大蔵省と話をいたします場合、きわめて重要な点でありますので、その問題をもさしつかえがないかどうか、というふうな点であります。

○萩田説明員 少少の数字はかわつておりますが、起債におきまして二百億、平衡交付金におきまして四十八億、合計一百四十八億のものが不足しているというか、こうになつております。

○門司委員 そうすると、それだけを本年度の下半期における地方財政の不足額ということに、はつきり決定づけて参りますと、さきの七十億の問題であります。これは未解決としておきますが、これもさきであるか、あるいはこれもさきに地方政府の不足額として、その中に加算していいのかどうか。

○萩田説明員 これはこの二百億の起債の中に入れております。このうち七十億は既定の分であります。

具体的にひとつお示しを願いたいと申しますが、われ／＼がこの財政委員会にておるということになると、また問題が新しくなると思います。そうするとその七十億をこの二百十億の中に入れてしまうということになります。あるいは知事会議の資料であるとか、あるいは知事会議のいろいろな問題を見て参りますする

と、現在三百七十億の起債のわくの中
で、自治庁が計算いたしておられます
割当のほかに、大体二百十億の金がい
るのではないかというように、実は考
えておるわけであります。今説明の
ように、この中に七十億が入つておる
ということになると、数字が全然違
て来るようになりますが、二百十億の
中に七十億が一体ほんとうに入つてお
るかどうかということであります。
○畠田説明員 われ／＼の出しておる
数字は、七十億が入つておる額でござ
ります。つまり臨時経費として上げ
ております二百五十億くらいの中
で、九十二億円は既定の分と考えてお
ります。つまり補正予算以前、一般予
算成立後ふえた額が九十二億、このう
ちすでに七十億のものは「あくだけ
は、もう地方に示してあるということ
になつておりますから、この二百億
の中には七十億は含んでおる計算にな
つております。

て、私非常にいいことだと思います。しかもその結論が非常に出にくく、むしろ政府の内部の中にも、意見の相違がある。地方財政に対する見通しが何らできないということだが、大体わかつたのです。だからこそ今地方公務員法をやることは、非常に不適当だと思う。少くともその問題が完全に解決され、あるいは解決される見通しがあって、初めて地方公務員法を審議すべきであつて、こういう状態のもとでは、地方公務員法は審議されるべきではないという結論が出たことについて、委員長に確認しておいていただきたいと思います。その問題について、岡野さんはどうのようにお考えですか。

てしまつておるわけです。具体的に申しまして、今後事務費において四十億の冗費の節約といわれておりますが、これで五億おかげになる。そしたらしますと、当然人件費に對してもその節約が強制されるわけでありますと、行政整理あるいは給與の実質的な切下げが起ると思しますが、これに對してさへいぜん申し上げましたように、完全に労働三法の適用を除外することを内容とした地方公務員法が成立いたしましたならば、これの救済の道はほとんどないわけです。あるいはさいぜんから御討論になつておりますように、地方財政委員会すら八十三億の要求をなすつておられますのに、三十五億の措置しかされてないということから申しますして、当然ベース・アップの問題、あるいは年末手当の問題が実現されない状態になる。こうなりますと、年の瀬を控えて地方公務員の日常生活は、非常に窮境に陥つておることは明らかであります。これに対しましても、もし地方公務員法だけが成立いたしましたならば、これに対する救済の道は何ら開かれないと、そういう状態が今まで審議されました地方財政の問題から、具体的にすぐ目の前に起つて来る問題であります。そういうことを何ら解決する見通しもなしに、地方公務員法を審議するということは、私は非常に不適当だと思います。そういう阿野さんの比喩的御答弁でなしに、実際の前に迫つております行政整理の問題、あるいはベース・アップ、年末手当の問題を具体的に、どういうふうにお考えになつておりますか。八十三億に対し三十五億しか出ない場合にはどういうふうにベース・アップ、年末

手当の問題を具体的に解決しようとしておるのか、これをひとつお聞かせ願いたい。

○岡野国務大臣 この財政の方は、先ほど申し上げましたように、地方財政委員会の担当でございますから、地方財政委員会の方の意見を御聽取願いたいと思います。それから地方公務員法を出すことは、何か労働者を虐待するとか何とかいうような御説に承りましたが、もし間違つてたらば、また御質問をお伺いすることにいたしました。しかし地方公務員法をひとつよくお読みくださいれば、いかに地方公務員の利益福祉を尊重して、身分を確保してやうかということに、立派の基礎を持つておるのでありますから、よくこの内容をお調べの上で御質問を願いたいと思います。

○立花委員 財政委員会の方から、給與問題はどうですか、三十五億でどういう対策がありますか。

○野村政府委員 財政委員会といたしましては、先ほど申し上げましたようないう対策がありますか。

○立花委員 そうすると責任は国会において公正なる御判断をお願いいたしたい。

○立花委員 そうすると責任は国会に転嫁されたわけであります。お聞きいたしますと、意見書はきのう出したのでありますね。それから岡野さんにお聞きいたしますが、三十五億と決定したのはいつでござりますか。

○岡野国務大臣 三十五億の決定は一昨日でございます。

○立花委員 そういたしますと、三千五億ときましたあとで、地方財政委員会の三十五億ではない、八十三億

出せという意見書が出て参つておる。しかもそれが政府を通じて国会に出でておる。いま委員長が言われたように、国会で決定してくれといふことでござりますが、これは非常に重要な問題で、委員会としては全責任を持つて、この問題を処理しなければいけないと思ひます。この問題につきまして幸い

塚田さん——退席されましたが、塚田さんが大体委員長の説明をお聞きになつて了承されたようでございますが、どうでございましょうか。

本委員会の結論として、地方財政委員会のお出しになつた、——私どもは意見書は受取つておりますが、内容は聞いておりません。それをひとつ委員会として、議場一致で了承するという形をとるべきではないかと思ひます。幸い塚田さんは実質的に自由党の方の代表者だと思います。その方が了承されたとおつしいましたので、與党の方はこれで了承されたことになりますが、野党側としては私は文句はないと思います。(文句はあるぞ)と呼ぶ者も、野党側としても私は文句はないと思ひます。文句があれば言つていただきたいと思ひますが、私は文句はないだろ

うと思ひますので、この際委員会では責任を持つて決定すべき問題であると思つておりますが、もし内容がわからぬとおつしやるならば、委員会は

ならないとおつしやるなら、委員会はそういう方法でこの意見書を委員会として取上げべきではないかと思ひます

ので、そういう態度で責任を持つてこ

の地方財政委員会の意見書を御決定願

いたい。さいぜん申し上げましたよう

に、政府が三十五億と決定した。一昨

日決定して、きのう地方財政委員会か

らわれく委員会に対しまして、その

意見書が出ておるのでありますから、

この扱いは私の申しましたような方法で、御決定願いたいと思ひますが、委員長はどういうお考えですか。

○前尾委員長 意見書の取扱いについては別個に考えております。全然この問題とは別個に取扱います。混同され思ひます。この問題につきまして幸い

塚田さん——退席されましたが、塚田さんが大体委員長の説明をお聞きになつて了承されたようでございますが、どうでございましょうか。

○立花委員 地財の意見書は、どうい

う見地から別個に取扱わなければなら

ないのでありますか。最初に申し上げまつたように、きょうは地方公務員法の審議なのであります。そうではございませんか。

○前尾委員長 そうです。

○立花委員 それに対しまして問題の焦点は、おのずから地方財政の方へ参

つておる。地方財政については、地方財政委員会が責任を持つて、財政委員

会としての責任ある意見書をお出しになつた。これに対して、やはり国会が

あるいは私どもの委員会が結論を下し

ますことは、地方公務員法の審議と密接不可分の関係があり、むしろ根本的

な問題じやないかと思ひます。これはおのずから別個の問題だとか、別個に

扱うということは、委員会の現在の

状況からいたしましても不適当であ

り、また問題の性質から見ましても不

適当であると思う。どういう建前でこ

れは別個か、形式上の別個でなしに、

本質的に問題の性質上これは不可分だ

と思いますが、委員長の御見解を承りたいと思ひます。

○門司委員 立花君の意見ですが、私が国会及び政府に勧告案が出ておるといたしますならば、いずれこちらに出て来ると思います。従つてその際に十分これを審議せ取上げるべきだと思ひます。今までの財政委員会おありますように、今までの財政委員会が先ほどから申し上げたところを審議せ取上げるべきだと思います。

○前尾委員長 意見書の取扱いについては別個に考えております。従つてその際に問題とは別個に取扱います。混同され思ひます。この問題につきまして幸い

塚田さん——退席されましたが、塚田さんが大体委員長の説明をお聞きになつて了承されたようでございますが、どうでございましょうか。

○立花委員 地財の意見書は、どうい

う見地から別個に取扱わなければなら

ないのでありますか。最初に申し上げまつたように、きょうは地方公務員法の審議なのであります。そうではございませんか。

○前尾委員長 そうです。

○立花委員 それに対しまして問題の焦点は、おのずから地方財政の方へ参

つておる。地方財政については、地方財政委員会が責任を持つて、財政委員

会としての責任ある意見書をお出しになつた。これに対して、やはり国会が

あるいは私どもの委員会が結論を下し

ますことは、地方公務員法の審議と密接不可分の関係があり、むしろ根本的

な問題じやないかと思ひます。これはおのずから別個の問題だとか、別個に

扱うということは、委員会の現在の

状況からいたしましても不適當であ

り、また問題の性質から見ましても不

適當であると思う。どういう建前でこ

れは別個か、形式上の別個でなしに、

本質的に問題の性質上これは不可分だ

と思いますが、委員長の御見解を承りたいと思ひます。

ましたけれども、これは答弁される方もあるいは質問される方もそのつもりであります。たゞそれがあれども、これは政

府部内の一つの意思を確めるということでは別個に考えております。ただこれで、委員会としては全責任を持つて、この問題を処理しなければいけないと思ひます。この問題につきまして幸い

塚田さん——退席されましたが、塚田さんが大体委員長の説明をお聞きになつて了承されたようでございますが、どうでございましょうか。

○立花委員 地財の意見書は、どうい

う見地から別個に取扱わなければなら

ないのでありますか。最初に申し上げまつたように、きょうは地方公務員法の審議なのであります。そうではございませんか。

○前尾委員長 そうです。

○立花委員 それに対しまして問題の焦点は、おのずから地方財政の方へ参

つておる。地方財政については、地方財政委員会が責任を持つて、財政委員

会としての責任ある意見書をお出しになつた。これに対して、やはり国会が

あるいは私どもの委員会が結論を下し

ますことは、地方公務員法の審議と密接不可分の関係があり、むしろ根本的

な問題じやないかと思ひます。これはおのずから別個の問題だとか、別個に

扱うということは、委員会の現在の

状況からいたしましても不適當であ

り、また問題の性質から見ましても不

適當であると思う。どういう建前でこ

れは別個か、形式上の別個でなしに、

本質的に問題の性質上これは不可分だ

と思いますが、委員長の御見解を承りたいと思ひます。

